

平成29年度予算 (6月補正後)

一般会計

329億926万円

(前年度同期比8.2%増)

平成29年度当初予算は、平成29年4月に市長任期が満了することを踏まえ、人件費、施設管理費など経常的な経費のほか、「第2次真庭市総合計画」や「真庭市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などに掲げた事業のうち、市民生活に定着し、年度当初から取り組むべきものを中心に編成しました。

平成29年度6月補正予算では、太田市長2期目の市政推進上の政策的事業として、次世代を担う「ひと」を育てるために造成した10億円の「未来を担う人応援基金」を活用し、『子育て』や『教育』についての切れ目のない支援策を充実させるとともに、インターシップ制度の活用や企業の社内研修なども支援することで、真庭市全体の『人材育成』を一層加速させる予算編成としています。

平成29年度予算 329億926万円(一般会計)を

市民1人当たりになると











703,715円

(1円未満切り捨て)

※平成29年7月1日現在の人口46,765人で算出

▶歳出

歳出は、民生費(福祉施設の運営、生活保護、児童・老人福祉などの経費)、教育費(学校教育、生涯学習、スポーツ・文化振興のための経費)、公債費(市の借金の返済)、総務費(市役所の運営経費)などに多く使われています。

議会費 4,870円 	総務費 81,129円 	民生費 179,051円 	衛生費 68,153円 	農林水産業費 37,844円 	商工費 14,172円 
土木費 56,906円 	消防費 24,599円 	教育費 119,753円 	災害復旧費 75円 	公債費 87,159円 	その他 30,004円 

▶歳入

歳入は、市税や使用料、手数料などのように市が自主的に収入する「自主財源」が約2割で、それ以外は地方交付税や国庫支出金、県支出金などのように国や県から市に交付される「依存財源」によって賄われています。

自主財源
160,024円(22.7%)

依存財源
543,691円(77.3%)

歳出 (性質別)

人件費 60.7億円(18.4%)	義務的経費 132.7億円 (40.3%)
扶助費 31.2億円(9.5%)	
公債費 40.8億円(12.4%)	
物件費 45.8億円(13.9%)	消費的経費 94.5億円 (28.7%)
補助費など 48.7億円(14.8%)	
普通建設事業費など 65.9億円(20.0%)	投資的経費 65.9億円 (20.0%)
その他 35.9億円(11.0%)	その他 35.9億円 (11.0%)

歳入

市税 49.5億円(15.0%)	自主財源 74.8億円 (22.7%)
その他 25.3億円(7.7%)	
地方交付税 138.4億円(42.0%)	依存財源 254.2億円 (77.3%)
国・県支出金 39.2億円(12.0%)	
市債 64.6億円(19.6%)	
譲与税・交付金 12.0億円(3.7%)	

歳出の特徴

▶扶助費

障がい児放課後等デイサービスの拡充などにより前年度同期比3.1%増(31億1,961万円)

▶普通建設事業費

「北房地域新保育・教育環境整備事業」や「中央図書館施設整備事業」などにより、前年度同期比51.0%増(65億8,666万円)



旧勝山振興局をリノベーションする中央図書館の整備状況(7/16)

歳入の特徴

▶市債

北房地域の保育園・幼稚園5園と小学校4校、放課後児童クラブを同一敷地内に統合設置する「北房地域新保育・教育環境整備事業」や旧勝山振興局をリノベーションし整備する「中央図書館施設整備事業」などの実施に伴い、事業に充当する市債が前年度同期比71.4%増(64億5,540万円)

▶市税

緩やかな景気回復基調により法人市民税の増収を見込んでおり、前年度同期比0.9%増(49億4,836万円)

▶地方交付税

普通交付税の合併特例措置の終了に伴う段階的な縮減の影響が大きいため、前年度同期比4.2%減(138億3,707万円)

平成29年度予算(6月補正後)

特別会計・公営企業会計

使用用途が決まったお金は一般会計とは別に会計を分け、「特別会計」と「公営企業会計」で事業を行っています。

前年度まで「特別会計」だった『公共下水道事業特別会計』と『農業集落排水事業特別会計』は『下水道事業会計』に統合し、民間企業と同様の財務書類を作成して経営状況・資産等を正確に把握することにより経営基盤の強化と安定化を図るため、今年度から「公営企業会計」に移行しました。そのため、「特別会計」の総額は前年度に比べ減、「公営企業会計」の総額は増となり、13会計の総額では約7億7,574万円増額しています。

特別会計 141億8,818万円 (前年度同期比0.9%減)

特別会計には9の会計があり、それぞれ独立して事業を行っています。
平成29年度の予算額は総額で見ると前年度同期に比べ0.9%の減となりました。

特別会計名	予算額	対前年度同期比
国民健康保険特別会計	62億4,498万円	△0.1%
後期高齢者医療特別会計	7億3,406万円	△4.8%
介護保険特別会計	59億7,405万円	2.4%
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	4,864万円	0.9%
簡易水道事業特別会計	9億4,093万円	△17.0%
浄化槽事業特別会計	9,459万円	△21.4%
津黒高原観光事業特別会計	2,525万円	△18.5%
クリエイト菅谷事業特別会計	675万円	3.8%
温泉事業特別会計	1億1,893万円	2.5%
合計	141億8,818万円	△0.9%

公営企業会計 73億5,764万円 (前年度同期比14.0%増)

公営企業会計とは、地方公営企業法の適用を受けて設置する、自治体でも収益が認められている会計です。

公営企業会計名	予算額	対前年度同期比
農業共済事業特別会計	2億7,885万円	△2.2%
水道事業会計	16億6,547万円	2.1%
下水道事業会計	36億3,010万円	36.0%
国民健康保険湯原温泉病院事業会計	17億8,322万円	△4.6%
合計	73億5,764万円	14.0%

公営企業会計の健全化が急務

公共サービスを維持していくために、最低限必要な一般会計からの「繰出金」。しかし、繰出金が増加すれば、福祉や教育といった大切な施策に大きく影響することになる。

一般会計からの繰出金は下の表のとおりです。水道事業の場合、浄水場の建設や水道管の埋設、施設の維持管理などで多くの費用が掛かっているほかに、浄水費用といった経費も発生しています。この費用をすべて利用者で負担するとすると、大幅に値上げしなければならなくなってしまうため、使用料などで賄いきれない部分を国の示す基準に沿って一般会計からお金を繰り出しています。公共サービスを維持していくためにもある程度はやむを得ない支出が繰出金です。だからといって、どれだけお金を使っても良いというものでもありません。国の基準を超えて繰り出すと、その部分は実質的な赤字補てんとなります。

平成29年度一般会計から特別会計への繰出金一覧

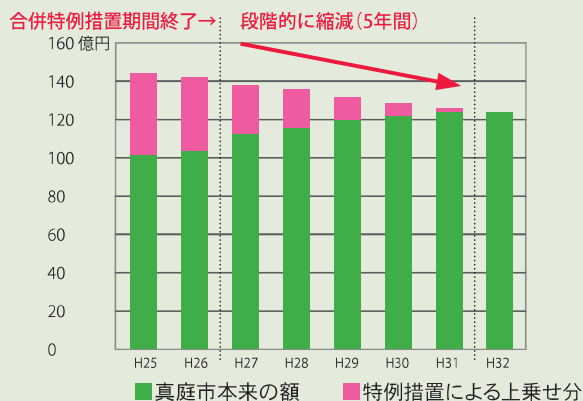
特別会計名	繰出金額	対前年度同期比	うち基準外
国民健康保険事業	4億3,233万円	△0.2%	359万円
後期高齢者事業	2億8,114万円	△4.7%	—
介護保険事業	8億9,496万円	2.1%	—
介護保険 (介護サービス事業勘定)	3,069万円	△0.3%	—
簡易水道事業	3億9,377万円	△16.9%	4,463万円
浄化槽事業	7,345万円	△14.4%	7,345万円
津黒高原観光事業	2,515万円	△18.5%	2,515万円
クリエイト菅谷事業	675万円	3.8%	675万円
温泉事業	—	—	—
合計	21億3,824万円	△4.2%	1億5,357万円

平成29年度一般会計から公営企業会計への繰出金一覧

公営企業会計名	繰出金額	対前年度同期比	うち基準外
湯原温泉病院事業	3億370万円	△1.1%	—
水道事業	9,154万円	3.2%	—
下水道事業	13億1,672万円	△0.7% (※)	5億2,649万円
農業共済事業	—	△100%	—
合計	17億1,196万円	△4.3%	5億2,649万円

※下水道事業の対前年度同期比は、公営企業会計への移行前年度の繰出金と比較

真庭市の普通交付税の推移 (予測含む)



ご存じですか? 真庭市の財政 平成27年度から普通交付税が縮減されています

真庭市の歳入の約42%を占める地方交付税。そのうち普通交付税は、合併前の旧町村が存在しているものとして、本来の額より多く交付されてきました。合併後10年間に限られているこの特例措置が平成26年度で終了し、平成27年度から5年をかけて段階的に縮減されていきます。普通交付税の推移は左のグラフのようになると予測しています。

近き者悦び 遠き者来るまちづくり

平成29年度は、地域が活性化して全ての人が輝き、外からの交流と定住が進む『近き者悦び、遠き者来るまちづくり』により、人口社会増への転換を目指すことを基本に、予算を編成しています。その主なものを紹介します。

安全・安心な

「まち」づくり

環境にも優しいLED防犯灯や停電時にも使える新しい告知システムを整備し、誰もが地域で共に活躍できる安全・安心な「まち」をつくります

●防犯灯LED化推進事業

785万円

市の低炭素化推進のシンボルとして、市民生活を守る防犯灯をLED

式照明へ更新（今後5年間をかけて防犯灯のLED化を目指す）

【自治会管理防犯灯】

防犯灯の新設や更新時、LED式照明の設置に要した対象経費の1／

3を補助（1基につき8000円かつ1自治会当たり年間10基を上限）

【市管理防犯灯】

市管理の防犯灯を5年間かけて更新（平成29年度は、川上・八束地区の約130基）

※市内の全ての防犯灯をLED式防犯灯にした場合、二酸化炭素排出量が60%削減

●行政告知放送整備事業

4億1203万円【新規】

現在運用している告知端末の製造中止とシステムの保守期限が迫っているため、新たな告知端末を整備し、災害時をはじめ確実かつ迅速に行政

情報を市民に届ける

※新しい告知端末は、乾電池を入れておくことで、停電時でも放送を聞くことが可能

【整備期間】

平成29年10月頃から平成31年1月末（予定）

※宅内工事は、北部地域から実施

●新婚生活応援事業

750万円【新規】

婚姻数の増加と人口社会増につなげるため、新婚世帯の新居の購入費、賃料、引っ越し費用を補助する国制度に加え、住居の改修に要する費用を補助（上限10万円）

循環型の「経済」づくり

真庭の多彩な地域資源の活用を官民一体で進め、地域内で付加価値をより高める「回る経済」をさらに進化させるとともに、市内事業者が自主性をもつて行う新たな事業展開や産業基盤の強化を図るための人材確保・育成を支援します



市役所でのインターンシップ受け入れの様子(交流定住推進課)

● インターンシップ応援事業

200万円

市内での就職を目指す大学生などの受入強化のため、産業、福祉など、あらゆる業種のインターンシップに係る経費の一部を補助

【産業分野・福祉分野】

中小企業者や医療・福祉事業所な

どが受け入れに要した経費の1/2を補助(1人につき5000円×受入日数を上限)

【市役所】※県内初

市役所にインターンシップを希望する学生などに、交通費、宿泊費などの経費を補助(1日につき5000円×受入日数を上限)

● 企業人材スキルアップ支援事業

150万円

市内事業者の産業基盤の強化を図るため人材育成を支援

【開催型】

市内事業者が外部講師を招き、スキルアップを目的とした研修会を開催する経費の一部を補助(1事業者当たり上限10万円)

【参加型】

従業員が研修に参加する経費の一部を補助(1事業者当たり上限10万円)

● ふるさと企業見学ツアー

77万円【新規】

市内企業への就職を考える学生やUターンを検討中の人の市内就職を支援するため、市内企業を巡るバスツアーを市が実施

● 企業説明会出展支援事業

85万円【新規】

市内事業者の人材確保とUターン促進のため、求職者を対象に都市部で開催する企業説明会への出展(参加・主催)経費の一部を補助(1事業者当たり上限20万円)



企業説明会(イメージ)

● 液肥活用推進事業

200万円【新規】

循環型農業推進のため、液肥の活用など、環境保全型農業に意欲のある農家や集落営農法人等に対し、経営力の向上や環境保全型農業、低コスト農業、農業生産工程管理などの研修を実施し、循環型農業のリーダーを育成



液肥を使った水稲栽培(北房・山田地区)

● 経営力向上支援補助金

300万円【新規】

中小企業者の設備投資等を後押しし、生産性の向上につなげるため、中小企業等経営強化法による認定を受けた経営力向上計画に基づき実施する設備などの取得に係る経費の1/3を補助(1企業当たり上限100万円) ※県内初

個性ある地域資源を生かした「地域」づくり

多くの地域で始まっている地域住民主体の地域づくりを支援し、住む人を豊かにし、訪れる人に「まにわらしさ」を感じてもらえる地域づくりを推進します

●山焼き復活(里山再生)プロジェクト
(蒜山・美甘地域) 674万円

伝統文化の継承や観光客の増加につなげるため、蒜山地域及び美甘地域で「山焼きの継承」に注目したプロジェクトを実施する。また、蒜山地域で、ウルシ・クリ・シナノキを植栽し、「がま細工」や「郷原漆器」といった伝統工芸に必要な原料の確保を図る



今年4月に美甘地域で行われた山焼き

●北房地域振興事業

▼異業種交流事業 46万円

地域内の事業者間連携を促進し、新たな商品やサービスの開発、移住定住の促進などの取り組みを行う

▼すっぽん活用 30万円

すっぽん料理の開発などで食をテーマにした地域活性化に取り組み、すっぽんを養殖する旭川荘真庭地域センターとの連携も図る

▼皆部商店街活性化 115万円

「昭和レトロ」なイメージで皆部商店街を再生し、農山村への滞在につながる「農泊」に取り組む

▼阿口地区 100万円

豊かな自然や鍾乳洞、遊休施設など阿口地域の資源を生かし、交流定住の促進を図る

●落合地域振興事業

▼中心部活性化 60万円

地域内の遊休施設を活用するための調査やマップを作り、地域住民の意識を高める

▼地域の拠点づくり 75万円

地域内の遊休施設を、サロンや学童保育、市民団体の活動拠点などに利用したい人と結びつける

●久世地域振興事業

▼余野地区 60万円

「高仙の里よの」「青木本家」や豊かな自然を活用して、移住・定住のモデルケースを作る

▼檜邑地区 120万円

菜種油生成など「上野こうげ」を活用する青壮年の活動から、地域全体の一体感を醸成する

▼商店街活性化 180万円

木の温もりや女性目線の優しさをコンセプトとした「まちなか再生」を行い、商店街の人の往来を作る

●勝山地域振興事業

▼町並み活性化 112万円

町づくり勉強会などを開催し、町並みにある空き家などを活用する運営体制を作る

▼カレッジプロジェクト 195万円

地域や大学、企業、行政の連携体制を構築し、若者の真庭、勝山の知名度の向上につなげる

●美甘地域振興事業

▼拠点づくり 84万円

買物や通院、除草作業など生活の困り事の支援を、地域が主体となり運営できるシステム作りを進める

●湯原地域振興事業

▼中世式内八社 500万円

中世式内八社を観光資源にするため、案内看板の整備や地域の魅力を発信する取り組みを行う

▼トライアスロン活用 55万円

湯原地域全域をコースとするトリアスロン大会をモチーフにした取り組みを行い地域の活性化を図る

▼魅力発見 122万円

湯原のそれぞれの地域にある資源を発掘し、ビジネスや観光資源につなげる地域振興策を見出す

「ひま」びくろ

子育てや教育などの施策を充実させ、誰もが安心して真庭の地で子どもを産み育てることができる「子育てしやすい環境づくり」を進めるとともに、「未来を担う人応援基金」を有効活用して、次世代を担う「ひと」を育み、共に育ちあう「共育」を推進します



真庭市は頑張る保育士の皆さんを応援します!

●頑張る保育士応援事業 300万円【新規】

保育士の安定確保により保育サービス充実につながるため、市内の認可保育所や公立の保育所などに勤務する人で、保育士などの資格取得のため奨学金を利用した人に、その返済額の一部を補助（1カ月当たりの返済額の1/2かつ1カ月1万円を上限）

●寄り添う保育サービス推進事業 175万円【新規】

保護者の希望に寄り添ったこども園、幼稚園などの入園調整や子育て関連施設の紹介などを行うため、保育士などの資格を有する「保育コンシェルジュ」を子育て支援課に配置

●タブレットを活用した 次世代学習モデル事業 133万円【新規】

地域や学校で体験したことを共有・分析し、情報発信を通じて児童たちが「自ら考える力」や「情報活用能力」を育成するとともに、地域に対する誇りや愛情を醸成するため、タブレットを活用した学習を行う



中央図書館(完成イメージ)

●中央図書館施設整備事業 8億6244万円

生活の中でいつも本を手にすることができる「本の香りがするまちづくり」を進めるため、旧勝山振興局をリノベーションし、豊富な蔵書を有し全ての市立図書館の運営を統括する中央図書館を整備
※平成30年7月開館予定

●蒜山図書館整備事業 238万円【新規】

図書館利用者の増加を図り、市民が本に触れる機会を増やすため、蒜山振興局庁舎内のスペースを有効活用して図書館機能と庁舎機能の複合化により、利便性を向上させる新たな「蒜山図書館」を整備
※平成29年度・実施設計
平成30年度・本工事・移転

●こども園化推進事業(久世幼稚園) 377万円【新規】

多様な保育ニーズに対応するため、現在の「久世幼稚園」を幼保連携型認定こども園「久世こども園」へ移行
※対象年齢を4歳児以上から3歳児以上に拡充し、受け入れ体制を充実
※平成29年9月開園予定



久世幼稚園

●北房地域新保育・教育環境整備事業 27億2968万円

「子どもも育ち、地域も育つ好循環」の実現に向け、保育園・幼稚園5園と小学校4校、放課後児童クラブを同一敷地内に統合設置
※平成30年4月開校・開園



北房小学校(完成イメージ)